

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第3四半期 (2009年12月31日)	増 減	2008年度 第3四半期 (2008年12月31日)
流動資産	18,875	18,758	△116	18,868
（現金及び預金）	( 4,886)	( 3,472)	( △1,413)	( 3,028)
（受取手形及び売掛金）	( 8,472)	( 8,523)	( 51)	( 7,638)
（たな卸資産）	( 3,064)	( 4,010)	( 946)	( 4,218)
固定資産	13,344	13,356	12	14,561
（有形固定資産）	( 6,730)	( 6,598)	( △131)	( 7,730)
（無形固定資産）	( 2,113)	( 2,895)	( 782)	( 2,098)
（投資その他の資産）	( 4,500)	( 3,862)	( △638)	( 4,732)
資産合計	32,219	32,115	△104	33,429
流動負債	15,504	16,174	669	16,324
（支払手形及び買掛金）	( 5,287)	( 5,866)	( 578)	( 5,401)
（短期借入金及び1年内社債）	( 4,268)	( 3,336)	( △932)	( 5,370)
固定負債	7,459	6,991	△468	7,204
（社債及び長期借入金）	( 4,565)	( 3,619)	( △946)	( 4,393)
負債合計	22,963	23,165	201	23,529
株主資本	7,829	8,205	376	8,591
評価・換算差額等	△339	△729	△390	△484
少数株主持分	1,766	1,474	△292	1,792
純資産合計	9,256	8,950	△305	9,900
負債純資産合計	32,219	32,115	△104	33,429
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,374	△906	4,818
有利子負債残高	8,834	6,956	△1,878	9,763
ネット有利子負債残高	3,553	2,581	△971	4,945
自己資本	7,489	7,475	△13	8,107

## 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	△253	514	768
減価償却費及びのれん償却額	2,156	1,948	△207
減損損失	74	-	△74
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△895	△865
売上債権の増減額（△は増加）	1,956	1,630	△325
たな卸資産の増減額（△は増加）	△539	△579	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,063	△653	1,410
その他	△678	△575	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	1,390	768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△794	648
投資有価証券の売却による収入	128	1,064	936
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	504	504
事業譲渡による収入	-	154	154
その他	△557	△512	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872	417	2,289
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△1,250	1,807	3,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	1,916	894	△1,022
社債の発行及び償還	△797	△2,970	△2,173
自己株式の取得	-	△222	△222
その他	△563	△468	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	△2,767	△3,324
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,818	4,374	△443

## （1）資産、負債、純資産の状況

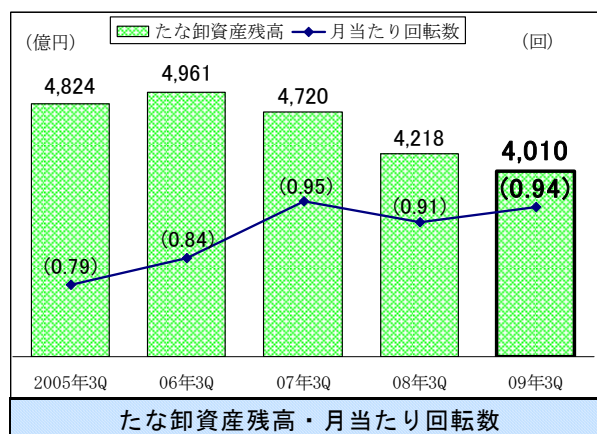
当第3四半期末の総資産残高は3兆2,115億円となりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）などの連結子会社化の影響で残高が増加しましたが、有利子負債の返済や買掛金、その他の負債の支払いに手元資金や売掛債権の回収資金などを充てたほか、ファナック社株式の売却による投資その他の資産の減少により前年度末並みとなりました。

流動資産はたな卸資産が増加しましたが、2009年満期転換社債及び普通社債の償還等により現金及び預金が減少したことなどにより、前年度末から116億円減少し1兆8,758億円となりました。たな卸資産は4,010億円と、F T Sの連結子会社化の影響に加え、サービスビジネスを中心とした年度末の売上対応等により、946億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は前年同期から0.03回改善し、0.94回となりました。プロダクトビジネスを中心したたな卸資産の効率化が進んだことに加え、HDD事業の譲渡影響がありました。

固定資産は前年度末並みの1兆3,356億円となりました。F T Sの連結子会社化に伴いのれんなどの無形固定資産が前年度末から782億円増加しましたが、2009年8月にファナック社の自己株式買付けに伴い保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資その他の資産が638億円減少したほか、2009年10月にHDD事業を譲渡した影響などにより有形固定資産が131億円減少しました。

負債残高は2兆3,165億円と前年度末から201億円増加しました。有利子負債の返済を進めましたが、F T Sの連結子会社化により買掛金や退職給付引当金などが増加しました。有利子負債残高は6,956億円と前年度末から1,878億円減少しました。買収資金の一部などを借入金で調達しましたが、社債を3,000億円償還したことによりです。売上が集中する年度末に向けて所要資金が増加し、第2四半期末からは484億円増加しました。D/Eレシオは0.93倍、現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いたネット有利子負債残高は2,581億円、ネットD/Eレシオは0.35倍となりました。

純資産は8,950億円と、前年度末から305億円減少しました。市場から自己株式217億円を取得し、富士通ビジネスシステム（F J B）を完全子会社化するため、F J Bの少数株主に交付したことなどにより少数株主持分が減少しました。株主資本は四半期純利益の計上などにより376億円増加しましたが、評価・換算差額等はファナック社株式などの売却による含み益の実現により390億円減少しました。この結果、自己資本は前年度末並みの7,475億円となり、自己資本比率も前年度末並みの23.3%となりました。



(注) 月当たり回転数は、第3四半期連結累計期間の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

### F T Sの連結子会社化の影響

総資産	3,586億円
負債	3,584億円
少数株主持分	1億円

(注) 数値は当年度期首における影響額

### （ご参考）財務指標

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第3四半期 (2009年12月31日)	増 減	2008年度 第3四半期 (2008年12月31日)
D/Eレシオ	1.18倍	0.93倍	△0.25倍	1.20倍
ネットD/Eレシオ	0.47倍	0.35倍	△0.12倍	0.61倍
株主資本比率	24.3%	25.5%	1.2%	25.7%
自己資本比率	23.2%	23.3%	0.1%	24.3%

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは四半期純利益の計上や仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより、1,390億円のプラスとなりました。前年同期比では768億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは417億円のプラスとなりました。データセンターサービスの拡充に向けた設備投資など有形固定資産の取得により794億円支出しましたが、ファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却などにより1,064億円の収入があったほか、F T S株式の取得に伴い連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が支出額537億円を上回ったことによる429億円の収入がありました。また、当第3四半期には、HDD事業の譲渡により、当期の譲渡額236億円から譲渡対象となる連結子会社が保有していた現金及び現金同等物81億円を差し引いた154億円の収入がありました。前年同期比では、株式売却収入が増加したことやデバイスソリューションを中心とした設備投資の絞込みなどにより2,289億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,807億円のプラスと、2001年度の四半期開示以来、第3四半期累計としては過去最高となりました。前年同期比では3,058億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、売上が集中する年度末に向けた所要資金や買収資金などの一部を借入金で調達した一方、社債の償還3,000億円や配当金の支払い138億円、自己株式の取得による222億円の支出などにより、2,767億円のマイナスとなりました。前年同期比では3,324億円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,374億円と第2四半期末から215億円増加しましたが、前年度末からは第1四半期の社債償還などにより906億円減少しました。